

Title	オーストラリアの自動車産業 - 外資政策の変遷とメーカーの対応 -
Sub Title	
Author	梅垣正興(Umegaki, Masaoki) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1984
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1984年度経営学 第325号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001984-0325

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 梅垣正興

主査 小林規威

副査 藤枝省人

所属ゼミナール 小林規威研

青井倫一

オーストラリアの自動車産業 —外資政策の変遷とメーカーの対応—

本論文の主要目的は、オーストラリアの自動車市場及び輸出基地としての重要性に鑑み、豪州進出メーカー—日系企業を含む—による1985年新自動車産業政策に対する有効な対策を検討することである。

そこで、私はまずはじめに豪州製造業とりわけ自動車産業保護政策の変遷とメーカーの対応とを考察した。その結果、豪州自動車産業が、政府の手厚い保護政策—関税、輸入数量規制、そして国産化率の引上げなど—にもかかわらず、高い労働コストと多品種少量生産による規模の経済性の欠如という二重苦に悩まされ、今日に至るもなお価格と品質の面で国際競争力を欠いている事を知ったのである。かような状況下において、1983年に誕生したホーク労働党政権は、自動車産業の効率化を目指し、現在豪州で国産化プランに参加しているメーカー5社を92年までに3社へ削減する事を主眼とした新自動車産業政策を発表した。この政策は豪州に企業進出している日本をはじめ5社の外資系メーカーに対して重大な影響を及ぼすと考えられる。

そこで、私は、関係メーカーに対して質問表と面接による調査を行ない、彼らの豪州自動車産業における現在の競争的地位を、製品力、生産力、販売力などの比較から検討し、その上で彼らの新政策に対する適合性を探ったのである。その結果現状のままで生き残れるのは、フォード、GMH、三菱、トヨタ、日産の順である事がわかった。しかし、私の実態調査によれば、5社はいずれも豪州市場からの撤退を考えていない。そこで私は、3社以外の2社に必要な生き残りの戦略について若干の考察を行なった。彼らに残されているのは、自前の投資の拡大による競争力の向上、他社との提携、そして部品工場としての存続のいずれかである。私は本研究の末尾で、その各々の選択につき入手可能な資料を使い、できるだけ客観的な評価を行なった。